

(仮称)富里市協働のまちづくり条例策定に向けて(共通認識事項)

1 富里市の協働について

富里市の目指す協働についての経緯や課題を整理し目指すべきまちの姿や協働の基本的な考え方を確認します。

経緯

(社会一般的な流れと富里市の流れのポイント)

社会一般的事項

- ・ 右肩上がりの経済成長の終焉
- ・ 少子高齢化社会の本格化
- ・ 従来 of 行政システムの限界(財政問題, 公共サービスの質の問題)
- ・ 中央集権の限界と地方分権の流れ
- ・ 自治体が自立するためには地域が充実する必要があること
- ・ 市民が公共性を創り出していくことへの期待の高まりがあること
- ・ 協働や自治を考えていかなければ自治体は厳しい状況になること

富里市の事項

- ・ 社会一般的な流れは当市においても同様の課題である
- ・ 新合併法による2市4町の合併構想が困難となり, 独自の自治体運営していく
- ・ 協働や市民自治を中心的な課題にしていかなければならない状況である
- ・ 段階的に協働のまちづくりの環境を整え, 市民参加を促していく必要がある

(ポイントで考えた案文)

明治以来続いた中央集権的な行政システムが限界を呈し, 時代の要請から新たに地方分権という流れが生まれ, 平成12年4月地方分権一括法が施行されました。これによって, 国と地方自治体の関係が対等・協力へと変化し, 自らの進む道は自分たちで決め, 自分たちで責任を持つという分権の時代が始まりました。

同時に, 右肩上がりの経済成長は終焉し, 三位一体改革などの影響も加わって, 自治体財政は一層厳しさを増しています。さらには, 少子高齢化社会が到来し, 公共サービスのあり方も再検討を迫られて,

自治体はいま正に時代の大きなうねりのなかにいます。

そのような状況の中であって、自治体として自主・自立するためには新しい仕組みづくりが喫緊の課題となっており、多くの自治体ではまちづくりの基本を「市民協働」や「市民自治」に求めています。この考え方は、その担い手となる市民の役割や活動に期待するところも大きく、結果としてその輪が広がれば、新しい「自助」「共助」「公助」の創造に発展し、その自治体を元気にし、最終的には市の活性化・自立にもつながる期待の高まりがあります。

さて、本市についてはどうでしょう。

富里市は、昭和53年の成田空港の開港とともに人口が急増し、昭和60年に町制施行、つづいて平成14年には市制施行と、空港の開港以来、市の人口は2.5倍強に増加しました。

しかしながら、近年では人口も5万人前後でほぼ横ばいで推移しております。千葉県の中で見回してみても、現時点では、千葉県下36市のうち人口規模は小さいほうから5番目、決算規模については少ないほうから2番目というのが現状であり、これまでの右肩上がりの勢いは失われ、これまでとは全く違う様相を見せています。また、人口急増期の転入者はまさに団塊世代で間もなく定年をむかえ始めようとしており、今まで他に比して緩やかに進んでいた少子高齢化も今後は顕著に進み、他の例外ではありません。

一方で、地方分権に伴い、全国各市町村は基礎自治体としての行財政基盤の充実などを図るため市町村合併が広く行われてきましたが、当市においては平成21年度を期限とする新合併法に基づく2市4町の合併について模索してきました。

しかし、この構想は事実上困難となり、今後は自立した継続性のある自治体運営を行うことが必要とされています。市としては、行政改革の着実な推進と健全な行財政運営の確保に努め、自立した基礎自治体として国際空港都市の一翼を担うまちづくりを目指しています。

しかし、行政改革についても限界に達しつつあります。富里市では、平成15年度から行政改革に関する計画を策定し、平成19年度までに財源の確保や経費の節減を図り、金額で示すと約10億8,000万円を超える効果を上げてきました。

今後行政としては改革を進めていくことはもちろんですが、時代のすう勢の中、従来型の行政運営（市民から要望される多様なサービスのすべてを行政が直接的に提供するような形態）で解決することは困難な課題が増えています。

こうしたことから、いま当市においても、コミュニティ意識の希薄化・形骸化が問題となっているなかで、少子・高齢化や環境、防犯・防災、教育など地域社会の課題が複雑しかも多様化してきており、従来型では解決できなくなった課題に取り組むための仕組みづくりが必要です。

一方で、市内をみれば、自治会や地区社協、各種の団体などが行政と一緒にあって、さまざまな場面でまちづくりが行なわれており、協働による取組みが高まりつつあります。

富里市には「豊かなみどり」ほかに、多彩な「マンパワー」があり、市民や各種活動団体、行政が協働することにより、行政だけでは行き届かない課題へも柔軟な対応が可能となります。こうした形で生まれたサービス(共助)は、地域社会に豊かさをもたらすものであります。

市民協働での事業は地域の課題解決であり、地域は協働事業の大きな舞台であります。地域社会がその領域を超え、特定の目的で他の団体等と連携、協力を深め、まちづくりを進めるなかで、地域社会の再生にもつながるものと期待されます。

目的

(共通認識事項を定める目的)

参加するすべての者が目的や考え方を共有し、信頼し合える関係が不可欠であり、そのためには一定のルールが必要となることから、協働の考え方や担い手となる主体者の役割など、富里市における協働によるまちづくりを推進するための基本的な事項について共有することを目的とします。

課題

目指すべきまちの姿

協働の基本的な考え方

2 言葉の定義

基本的な考え方等条例策定に使用する言葉について整理します。

(例示：市民・市民活動団体・行政・まちづくり・協働 など)

3 守るべきルール

協働によるまちづくりを推進していくために守るべきルールを整理します。

(例示：目的の共有・相互理解・情報の共有 など)

4 協働の担い手とその役割

協働を進めるにあたっての担い手(主体)と期待する役割を整理します。

(担い手の例示：市民・市民活動団体・行政・企業 など)

5 実現に向けて

協働のまちづくりを実現するために必要な環境について整理します。

(例示：意識づくり・機会づくり・システムづくり・環境づくり など)